

臨時レポート

(審査確認番号2018-TB392)

FOMC(米連邦公開市場委員会)今年最後の利上げ

事前の予想どおり今年4回目の利上げ。市場の関心は来年の利上げ回数へ

- ▶ 今年最後の会合で当初の予想通り利上げを決定。来年の政策金利見通しでは利上げ回数を下方修正。
- ▶ パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の記者会見で世界的な景気減速について言及。市場では世界経済の成長減速が意識され米国株は大幅に下落し、米国金利は低下。

<市場の予想通り今年4回目の利上げを決定>

- FOMCは12月18～19日の定例会合で、市場の大方の予想通り政策金利を0.25%引き上げ2.25～2.50%としました。声明文では経済活動の現状については「力強く拡大」、物価の現状については「2%近辺で推移する」とのこれまでの表現を維持しました。また、段階的な利上げ方針については「さらに幾分か漸進的に金利を引き上げる」方針へと修正し、今後の利上げ幅やペースの調整を慎重に行っていく姿勢を強調する表現となりました。
- 公表された経済見通しでは、2019年の実質国内総生産(GDP)の見通し(前年同期比)を+2.3%と前回見通し(9月)から下方修正し、2020年見通しは据え置きました(+2.0%)。インフレ率(食品とエネルギー価格を除く)見通しについても2019年見通しが2.0%と前回(2.1%)から引き下げられました。注目されているFOMCメンバーが予想する「政策金利の見通し」(ドット・チャート)では、2019年の利上げ回数が前回(9月)の3回から2回へと下方修正され、2020年は1回、2021年は0回と前回から変更はありませんでした。

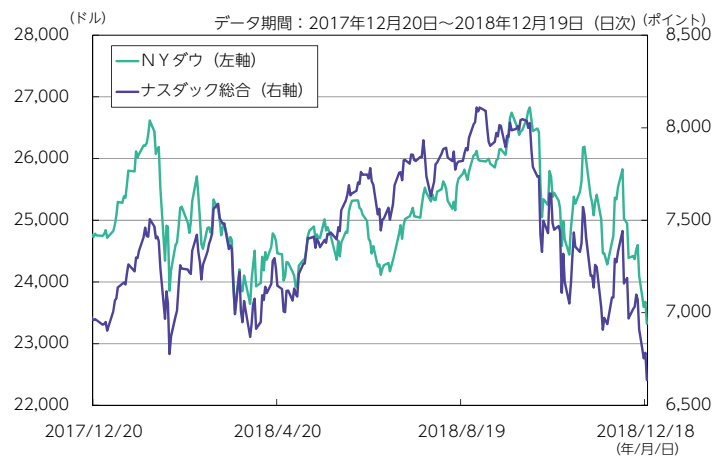
<賃金上昇率は3%台を維持>

- 11月29日に発表されたFRBがインフレ指標としている食品とエネルギー価格を除いた10月のコア個人消費支出(PCE)物価指数は、前年同月比で+1.8%とFRBが安定水準と見なす2%を8月以降は下回る傾向が続いています。雇用環境では11月の賃金上昇率が前年同月比で+3.1%と前月から横ばいながらも3%台を維持しています。

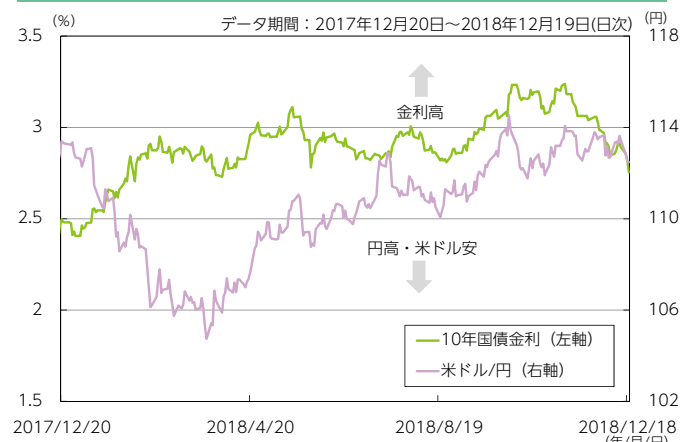
<市場は世界的な景気減速を意識か>

- パウエルFRB議長は記者会見で景気動向について軟化を示唆する動きあるとし、世界経済の成長減速や市場の変動幅の拡大などに言及した一方で、利上げなどの金融政策方針に大きな変更はない旨を示したことから市場ではタカ派(金融政策引締め派)的と捉えられました。会合の結果をうけて米国株式市場(NYダウ)は、投資家のリスク回避姿勢

図表1：米国株式指数の推移



図表2：米国金利・為替の推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

が鮮明となり、大幅に下落し年初来安値を更新しました。同様に米国債券市場も株を売って債券が買われる流れから金利は低下(価格は上昇)しました。為替市場の反応は限定的となりました。直近の市場は、来年以降の世界的な景気減速懸念を意識し始めており、米国でも経済成長のスローダウンが想定される中で、『いつまで・どの程度』利上げを行うのかに、より注目が集まることと想定されます。今後も米中貿易摩擦問題の行方や欧州の政治情勢、米国を含む各国の重要な経済指標の結果次第で市場は上下に反応しやすい状況が続くものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>